



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 コーユーレンティア株式会社

上場取引所 東

コード番号 7081 URL <https://www.koyou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大野 健二郎 TEL 03-6365-6505

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家 アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	30,960	18.2	2,443	0.5	2,478	2.4	1,604	28.4
2022年12月期	26,188	9.1	2,430	△3.6	2,421	△3.9	1,249	△18.5

（注）包括利益 2023年12月期 1,662百万円（32.9％） 2022年12月期 1,251百万円（△18.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	296.38	289.72	17.9	13.6	7.9
2022年12月期	230.83	227.99	16.2	14.9	9.3

（参考）持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	19,263	9,776	50.3	1,770.34
2022年12月期	17,202	8,244	47.7	1,516.21

（参考）自己資本 2023年12月期 9,687百万円 2022年12月期 8,205百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,878	△1,956	△1,369	2,930
2022年12月期	3,044	△2,810	32	2,378

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	ー	0.00	ー	45.00	45.00	243	19.5	3.2
2023年12月期	ー	0.00	ー	55.00	55.00	300	18.6	3.3
2024年12月期 (予想)	ー	0.00	ー	60.00	60.00		19.9	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	0.1	2,600	6.4	2,600	4.9	1,650	2.8	301.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	5,472,300株	2022年12月期	5,412,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期	321株	2022年12月期	139株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	5,414,369株	2022年12月期	5,412,195株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	19,025	10.1	1,635	△1.5	1,794	△4.7	1,225	△1.9
2022年12月期	17,274	—	1,661	△8.6	1,883	△2.3	1,249	4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	226.40	221.31
2022年12月期	230.84	227.99

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	14,528	7,699	52.4	1,390.79
2022年12月期	13,762	6,546	47.3	1,202.48

(参考) 自己資本 2023年12月期 7,610百万円 2022年12月期 6,508百万円

<個別業績の前年実績値との差異理由>

添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月21日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、各セグメントにおける経営基盤を確固たるものにし、コアコンピタンスの深化と進化により、グループ総和として顧客の最大化を実現することをありたい姿として掲げております。

2023年度を最終年度とする中期経営計画(2021~2023年度)では、「人材育成」「成長領域の明確化」「事業インフラへの投資」「新規事業の創出のための仕組みづくり」「脱炭素社会に向けたビジネスモデルの強化」「企業ブランドの向上」「SDGs・ESGの推進」「企業価値創造の具現化」を重点施策として取り組んでまいりました。中でもESGの推進は経営の根幹をなすものと考え、2022年度より当社グループにおけるESGマテリアリティを設定し、課題解決に向けてグループ全体で積極的に活動を進めております。また、2023年4月13日に代表取締役社長が任命した取締役を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しております。事業活動においては、脱炭素に向けた取り組みの一環としてEVトラックの導入や、主要トラック配送時に排出されるCO<sub>2</sub>のカーボンオフセット、環境配慮型商品の企画・開発など、策定したマテリアリティに沿った活動を拡大し、ESG経営の具現化に取り組んでいます。

当社グループを取り巻く事業環境は、主力のレンタル関連事業におきまして、都心再開発案件及び地方圏における大型設備投資案件が堅調な建設現場向け市場や、行動制限緩和によるイベント開催件数の回復を背景としたイベント向け市場が業績を牽引し、全体を通じて安定的に推移しました。

当連結会計年度における売上高は30,960百万円(前期比18.2%増)、営業利益は2,443百万円(前期比0.5%増)、経常利益は2,478百万円(前期比2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,604百万円(前期比28.4%増)となりました。売上高総利益率は前期比で3.4ポイント減少し40.5%となりました。また、売上高販管費比率は、前期比で2.0ポイント減少し、32.6%となりました。これは主に、レンタル関連事業における建設現場向け市場が業績を牽引したことによるものです。スペースデザイン事業、物販事業も各市場が概ね好調で増収増益となりました。一方で、ICT事業は原価上昇の影響等により増収減益となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「レンタル関連事業」に含まれていた「ICT事業」を独立した報告セグメントに区分しております。これは、2023年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策の1つである「成長領域の明確化」において、ICTサービスに経営資源を投入してきたことや、当連結会計年度より、ICTサービスを独立したセグメントとする経営管理体制を整備したことに伴うものであります。このため、「レンタル関連事業」・「ICT事業」における前連結会計年度のセグメント実績は、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

#### (レンタル関連事業)

レンタル関連事業におきましては、建設現場向け市場において、東京を中心とした大規模再開発案件や地方圏での大型設備投資案件が堅調に推移しました。建設資材や人件費の高騰によりコスト上昇傾向は継続しているものの、豊富な出件数と案件の大型化により、年間を通じて業績が高水準で推移しました。

イベント向け市場においては、国家的イベントや国際スポーツ大会、大規模施設の開業式典等、大型案件が集中したほか、レギュラー案件となる音楽フェスの開催やPRイベントの復調により、コロナ前を上回る実績を残すことができました。

オフィス市場においては、コロナ対策関連の需要が収束する一方、新たなBPO案件に対する積極的な営業活動が受注成果に繋がったほか、各企業における株主総会や社内研修、展示会等の出件数が回復してきたことで、業績は計画通りに推移しました。

この結果、当事業セグメントの売上高は18,361百万円(前期比10.9%増)となりました。また、セグメント利益は1,777百万円(前期比2.4%減)となりました。

#### (スペースデザイン事業)

スペースデザイン事業におきましては、首都圏分譲マンション市場における2023年の供給戸数が26,886戸と前年と比較して9.1%減少((株)不動産経済研究所調べ)したものの、マンションギャラリーの設計・施工業務において高単価のシアタールーム設置件数が伸長したことや、インテリアオプション販売を手掛けるライフデザイン業務における高付加価値商品の拡充が売上高・利益の拡大に繋がりました。また、ファニチャーレンタル業務(マンションギャラリー内のFF&E提供サービス)についても、新カタログ商品の提案強化や顧客関係性の深化が業績に寄与したほか、新規事業であるオフィスリノベーションも堅調に推移しました。

この結果、当事業セグメントの売上高は4,983百万円(前期比14.9%増)となりました。また、セグメント利益は179百万円(前期比27.3%増)となりました。

(物販事業)

物販事業におきましては、郵政関連市場での事業機器の更改需要の取り込みに加え、官公庁市場における省庁再編及び庁舎移転等を契機としたオフィス什器・備品の販売やセキュラーエコノミーサービス（不用品の廃棄を削減し、環境負荷を低減する移転サポート）が売上・利益拡大に寄与したほか、民間企業向けのオフィス移転サービスが受注に結びつき、増収増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は3,702百万円（前期比64.3%増）となりました。また、セグメント利益は72百万円（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、2022年4月に連結子会社のコーユーイノテックス株式会社が株式会社ジービーエス（以下、ジービーエス）、株式会社ジービーエスシステムズ（以下、ジービーエスシステムズ）及び株式会社カインドビジネス（以下、カインドビジネス）の全株式を取得し、ジービーエスグループの顧客基盤を活かして、ICT関連ワンストップサービス（ICT機器レンタル・ネットワーク工事・保守サービス等）をグループ内外に向け拡大してまいりました。中でも、国家的イベントや国際スポーツ大会におけるICT機器の工事関連業務や、外部企業との戦略的アライアンスを通じたソリューションサービスが売上拡大に寄与しました。一方、ICT人材の確保・育成やグループ外売上への拡大、新規市場である中小企業向けのICT機器販売強化が利益獲得を図る上での重点課題となっております。

この結果、当事業セグメントの売上高は3,912百万円（前期比29.0%増）となりました。また、セグメント利益は413百万円（前期比13.1%減）となりました。

(注) 1. 「ICT事業」における前連結会計年度の内、1月～3月のセグメント実績には、2022年4月に連結子会社のコーユーイノテックス株式会社が全株式を取得し子会社化したジービーエス、ジービーエスシステムズ、カインドビジネスの実績を含んでおりません。

2. 当社は、当社連結子会社（孫会社）のジービーエス、ジービーエスシステムズ及びカインドビジネスとの間で、2023年10月1日を効力発生日とする吸収分割を実施いたしました（以下「本会社分割」という）。本会社分割は、ジービーエスとジービーエスシステムズを吸収分割会社、カインドビジネスを吸収分割承継会社とするものであります。なお、2023年10月1日付で、カインドビジネスは「イノテックスビジネスソリューションズ株式会社」に商号変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ2,061百万円増加の19,263百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,724百万円増加の9,257百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が808百万円、現金及び預金が552百万円、電子記録債権が181百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ336百万円増加の10,006百万円となりました。主な内訳は、賃貸用備品が628百万円増加した一方、投資有価証券が216百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ530百万円増加の9,487百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,204百万円増加の8,711百万円となりました。主な内訳は、電子記録債務が693百万円、支払手形及び買掛金が405百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ674百万円減少の776百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が534百万円、リース債務が173百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,531百万円増加の9,776百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,361百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は50.3%、自己資本当期純利益率（ROE）は17.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ552百万円増加の2,930百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3,878百万円（前連結会計年度は3,044百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,534百万円、減価償却費1,783百万円、仕入債務の増加1,099百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額606百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,956百万円（前連結会計年度は2,810百万円の使用）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出2,312百万円、投資有価証券の売却による収入350百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,369百万円（前連結会計年度は32百万円の獲得）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増減額の減少300百万円、長期借入金の返済による支出534百万円、リース債務の返済による支出353百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	41.6%	47.0%	47.7%	50.3%
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5%	54.3%	46.7%	58.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	0.8	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.7	82.9	99.2	164.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

我が国経済の先行きについては、新型コロナウイルスとの共存が進み、社会・経済活動の正常化による雇用・所得環境の改善とともに緩やかな回復が見込まれます。一方、地政学リスクの長期化や資源価格の高騰、円安の進行に伴う物価上昇等の影響に十分な注意が必要な状況であります。

当社グループでは、このような状況の中、2026年度を最終年度とする中期経営計画(2024~2026年度)の具体化を進めております。主力であるレンタル関連市場に関しましては、建設現場向け市場における大型再開発案件の本格稼働や、生産設備の国内回帰等による設備投資案件が引き続き業績に寄与する見通しであるものの、人手不足の深刻化及び資材高騰による採算悪化や工事の延期も懸念されます。イベント向け市場においては、社会活動の正常化に伴い、レギュラー案件となる音楽フェス及び企業のPRイベント等の安定した開催に加え、2025年度以降に予定されている世界的イベント及び国際スポーツ大会に向けた受注活動に注力することで、安定した業績確保に努めてまいります。オフィス市場においては、新たなBPO案件に対する積極的な営業活動を継続するとともに、一般法人に向けたオフィスリノベーションに係る課題解決提案や、都心再開発に伴う企業移転を契機とした新たなレンタル需要の創出に注力してまいります。あわせて、成長領域と位置付けるICT事業を中心に、新規事業の創出に取り組んでまいります。また、当社グループでは、オフィス・工場等の移転業務の全てをワンストップで提供するオフィスソリューションサービスや、レンタルとして提供していた商品を独自のメンテナンス技術で再生し、リユース品として販売するサービスを展開しております。これらの取り組みを通じ、新たな付加価値の創造を推進することで真の循環型社会の形成に貢献してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度(2024年12月期)の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高31,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,650百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予測は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,378,700	2,930,939
受取手形及び売掛金	3,373,453	4,181,589
電子記録債権	615,099	796,422
商品及び製品	197,009	170,737
仕掛品	121,177	134,445
貯蔵品	54,417	23,719
前払費用	301,639	482,647
未収入金	427,569	442,543
その他	65,498	95,607
貸倒引当金	△1,920	△1,380
流動資産合計	7,532,645	9,257,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,116,562	1,032,019
機械装置及び運搬具(純額)	18,699	14,884
工具、器具及び備品(純額)	87,299	73,036
賃貸用備品(純額)	2,059,727	2,687,811
土地	3,781,557	3,771,295
リース資産(純額)	183,051	161,869
有形固定資産合計	7,246,898	7,740,916
無形固定資産		
のれん	318,191	274,303
顧客関連資産	382,977	345,613
ソフトウェア	266,405	310,749
その他	17,736	18,345
無形固定資産合計	985,311	949,012
投資その他の資産		
投資有価証券	486,711	270,064
繰延税金資産	129,836	211,062
差入保証金	636,001	624,456
その他	187,035	211,491
貸倒引当金	△2,296	△712
投資その他の資産合計	1,437,288	1,316,362
固定資産合計	9,669,498	10,006,291
資産合計	17,202,143	19,263,565



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,180,035	2,585,483
電子記録債務	1,223,135	1,917,115
短期借入金	1,200,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	534,820	534,744
未払金及び未払費用	732,364	610,599
未払法人税等	281,970	672,343
未払消費税等	180,385	270,118
預り金	155,256	167,908
リース債務	344,848	250,100
契約負債	227,226	265,393
賞与引当金	387,520	486,558
株主優待引当金	27,030	29,654
資産除去債務	20,655	2,487
その他	11,444	18,498
流動負債合計	7,506,694	8,711,004
固定負債		
長期借入金	622,392	87,648
リース債務	270,416	96,598
役員退職慰労引当金	165,466	197,455
退職給付に係る負債	113,271	122,767
資産除去債務	278,612	271,522
その他	577	477
固定負債合計	1,450,736	776,469
負債合計	8,957,431	9,487,473
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,966	910,286
資本剰余金	925,843	957,163
利益剰余金	6,371,517	7,732,682
自己株式	△197	△522
株主資本合計	8,176,130	9,599,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,849	87,678
その他の包括利益累計額合計	29,849	87,678
新株予約権	38,732	88,802
純資産合計	8,244,712	9,776,091
負債純資産合計	17,202,143	19,263,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	26,188,165	30,960,771
売上原価	14,700,975	18,433,998
売上総利益	11,487,190	12,526,773
販売費及び一般管理費	9,056,454	10,083,294
営業利益	2,430,735	2,443,478
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,973	10,014
作業くず売却益	9,305	9,906
その他	29,469	42,346
営業外収益合計	45,748	62,268
営業外費用		
支払利息	31,601	23,686
支払手数料	500	500
その他	22,965	3,190
営業外費用合計	55,066	27,376
経常利益	2,421,417	2,478,370
特別利益		
固定資産売却益	6,755	11,569
投資有価証券売却益	—	50,000
特別利益合計	6,755	61,569
特別損失		
固定資産売却損	7,159	417
固定資産除却損	21,137	5,134
投資有価証券評価損	186,111	—
貸倒損失	—	142
特別損失合計	214,407	5,695
税金等調整前当期純利益	2,213,764	2,534,244
法人税、住民税及び事業税	822,735	1,036,283
法人税等調整額	141,729	△106,750
法人税等合計	964,464	929,532
当期純利益	1,249,300	1,604,711
親会社株主に帰属する当期純利益	1,249,300	1,604,711

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,249,300	1,604,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,104	57,828
その他の包括利益合計	2,104	57,828
包括利益	1,251,404	1,662,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,251,404	1,662,540

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,966	925,843	5,386,443	△103	7,191,151
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△264,225		△264,225
親会社株主に帰属する当期純利益			1,249,300		1,249,300
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	985,074	△94	984,979
当期末残高	878,966	925,843	6,371,517	△197	8,176,130

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,744	27,744	1,000	7,219,895
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△264,225
親会社株主に帰属する当期純利益				1,249,300
自己株式の取得				△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,104	2,104	37,732	39,837
当期変動額合計	2,104	2,104	37,732	1,024,817
当期末残高	29,849	29,849	38,732	8,244,712

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,966	925,843	6,371,517	△197	8,176,130
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	31,320	31,320			62,640
剰余金の配当			△243,547		△243,547
親会社株主に帰属する当期純利益			1,604,711		1,604,711
自己株式の取得				△324	△324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,320	31,320	1,361,164	△324	1,423,480
当期末残高	910,286	957,163	7,732,682	△522	9,599,610

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,849	29,849	38,732	8,244,712
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△240	62,400
剰余金の配当				△243,547
親会社株主に帰属する当期純利益				1,604,711
自己株式の取得				△324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,828	57,828	50,310	108,138
当期変動額合計	57,828	57,828	50,070	1,531,378
当期末残高	87,678	87,678	88,802	9,776,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,213,764	2,534,244
減価償却費	1,517,309	1,783,707
のれん償却額	32,916	43,888
固定資産除却損	21,137	5,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	862	△2,123
有価証券評価損益 (△は益)	186,111	—
固定資産売却損益 (△は益)	404	△11,151
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△50,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,083	△987,874
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31,539	43,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	435,695	1,099,427
未払金の増減額 (△は減少)	34,194	△5,062
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△165,671	97,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,276	99,038
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,300	9,496
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△119,672	31,989
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	12,832	2,623
受取利息及び受取配当金	△6,973	△10,014
支払利息	31,601	23,686
その他	465,827	△209,555
小計	4,588,820	4,498,534
利息及び配当金の受取額	6,973	10,014
利息の支払額	△30,708	△23,521
法人税等の支払額	△1,520,147	△606,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,044,938	3,878,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の売却による収入	25,534	38,537
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,936,390	△2,312,828
投資有価証券の売却による収入	—	350,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△782,997	—
保険積立金の積立による支出	△27,123	△27,123
その他の支出	△134,326	△46,906
その他の収入	44,736	42,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,810,567	△1,956,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△442,788	△534,820
自己株式の取得による支出	△94	△324
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	62,400
リース債務の返済による支出	△360,011	△353,424
配当金の支払額	△264,149	△243,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,957	△1,369,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,327	552,239
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,373	2,378,700
現金及び現金同等物の期末残高	2,378,700	2,930,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「消費税差額等」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「消費税差額等」11,640千円及び「その他」11,324千円は、「その他」22,965千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なサービス別のセグメントから構成されており、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」、「物販事業」、「ICT事業」としております。

「レンタル関連事業」は、建設現場事務所、イベント、一般法人向けFF&Eのレンタル、さらに太陽光発電システム等のレンタル及びオフィス移転サービス、不動産仲介業務を行っております。「スペースデザイン事業」は、マンションギャラリー用の家具レンタル、マンションギャラリーの設計、建築及び内装工事、マンション入居者向け内装変更工事及びオプション販売、外国人向けマンションリノベーション工事を行っております。「物販事業」は、主に官公庁向けにオフィス家具の販売を行っております。また、「ICT事業」はICT機器のレンタル・販売及び保守点検サービス、ICT環境整備工事を行っております。

(報告セグメントの変更)

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」及び「物販事業」としていましたが、当連結会計年度より、「レンタル関連事業」に含まれていた「ICT事業」を新たにセグメントとして区分し、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」、「物販事業」及び「ICT事業」を報告セグメントとしております。

これは、2023年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策の1つである「成長領域の明確化」において、ICTサービスに経営資源を投入してきたことや、当連結会計年度より、ICTサービスを独立したセグメントとする経営管理体制を整備したことに伴うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,563,422	4,337,301	2,253,774	3,033,666	26,188,165	—	26,188,165
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	530,702	23,090	8,182	2,990,750	3,552,726	△3,552,726	—
計	17,094,125	4,360,392	2,261,957	6,024,417	29,740,892	△3,552,726	26,188,165
セグメント利益 又は損失(△)	1,821,131	140,796	△9,830	475,791	2,427,888	2,847,360	2,430,735
セグメント資産	14,090,205	1,337,899	1,291,687	3,821,453	20,541,245	△3,339,101	17,202,143
その他の項目							
減価償却費	1,261,805	22,339	42,155	163,084	1,489,384	27,924	1,517,309
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,627,439	20,072	4,605	502,253	2,154,370	—	2,154,370

(注) 1. セグメント資産の調整額△3,339,101千円は、セグメント間債権債務消去の金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. I C T事業において、第2四半期連結会計期間に株式会社ジービーエス(以下、ジービーエス)、株式会社ジービーエスシステムズ(以下、ジービーエスシステムズ)及び株式会社カインドビジネス(以下、カインドビジネス)の全株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は当連結会計年度において351,108千円であります。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

4. 当社は、当社連結子会社(孫会社)のジービーエス、ジービーエスシステムズ及びカインドビジネスとの間で、2023年10月1日を効力発生日とする吸収分割を実施いたしました(以下「本会社分割」という)。本会社分割は、ジービーエスとジービーエスシステムズを吸収分割会社、カインドビジネスを吸収分割承継会社とするものであります。なお、2023年10月1日付で、カインドビジネスは「イノテックスビジネスソリューションズ株式会社」に商号変更しております。



当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,361,820	4,983,986	3,702,288	3,912,676	30,960,771	—	30,960,771
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	502,822	6,574	8,776	3,247,147	△3,765,320	3,765,320	—
計	18,864,643	4,990,560	3,711,064	7,159,823	34,726,091	3,765,320	30,960,771
セグメント利益	1,777,946	179,243	72,031	413,655	2,442,877	601	2,443,478
セグメント資産	14,937,086	1,497,738	2,040,992	3,246,463	21,722,281	△2,458,715	19,263,565
その他の項目							
減価償却費	1,452,052	22,959	35,878	235,491	1,746,383	37,324	1,783,707
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,978,609	25,343	16,710	390,109	2,410,772	—	2,410,772

(注) 1.セグメント資産の調整額△2,458,715千円は、セグメント間債権債務消去の金額であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3.「I C T 事業」における前連結会計年度の内、1月～3月のセグメント実績には、2022年4月に連結子会社のコーユーイノテックス株式会社が全株式を取得し子会社化した株式会社ジービーエス(以下、ジービーエス)、株式会社ジービーエスシステムズ(以下、ジービーエスシステムズ)、株式会社カインドビジネス(以下、カインドビジネス)の実績を含んでおりません。

4.当社は、当社連結子会社(孫会社)のジービーエス、ジービーエスシステムズ及びカインドビジネスとの間で、2023年10月1日を効力発生日とする吸収分割を実施いたしました(以下「本会社分割」という)。本会社分割は、ジービーエスとジービーエスシステムズを吸収分割会社、カインドビジネスを吸収分割承継会社とするものであります。なお、2023年10月1日付で、カインドビジネスは「イノテックスビジネスソリューションズ株式会社」に商号変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	レンタル 関連事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T 事業	計			
当期償却額	—	—	—	32,916	32,916	—	—	32,916
当期末残高	—	—	—	318,191	318,191	—	—	318,191

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	レンタル 関連事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T 事業	計			
当期償却額	—	—	—	43,888	43,888	—	—	43,888
当期末残高	—	—	—	274,303	274,303	—	—	274,303

**【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,516.21円	1,770.34円
1株当たり当期純利益	230.83円	296.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	227.99円	289.72円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,249,300	1,604,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,249,300	1,604,711
普通株式の期中平均株式数(株)	5,412,194	5,414,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,544	124,433
(うち新株予約権)(株)	(67,544)	(124,433)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予 約権の目的となる株式の数 130,000株)については、当 連結会計年度においては希 薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めて おりません。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。